

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	03009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会 計	一般会計
	基本施策	03:地域福祉力の向上	務 科 目	民生費
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり	目 的 目 的	社会福祉費
戦略プロジェクト				社会福祉総務費

② 目的・概要	対象	亀山市社会福祉協議会(社会福祉関係団体、地域の高齢者、障がい者、子育て中の親子など)
	概要	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された地域福祉の推進を図ることを目的とする団体で、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助などを実施している。 特に小地域ネットワーク活動を推進するため、地区コミュニティで福祉委員が中心となり、民生委員児童委員等で構成する福祉委員会を設置し、地域福祉を推進している。また、ふれあいいきいきサロンや子育てサロン事業を実施し、地域の高齢者、障がい者、子育て中の親子を対象に孤独化防止や介護予防を目的にサロンの設置を促しており、地域住民、ボランティアが主体となった仲間づくりの場になっている。また、平成22年度から行政と共催し、「あいあい祭り」を実施している。このように地域福祉力の向上を図ることで、福祉のまちづくりや福祉コミュニティの形成を目指している。 社会福祉協議会による様々な地域福祉活動と連携を図ることにより、きめ細かな地域福祉を進めている。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 名称 名称 名称	計画値		
		補足	実績値	高齢者41、子育て9	高齢者46、子育て9
	② 名称 亀山市ボランティアセンターのボランティア登録団体数	計画値			
	補足	実績値	39	39	40
成果	① 名称 名称	計画値			
	補足	実績値	12,614	14,351	16,147

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費				①地域福祉計画及び地域福祉活動計画の推進 推進委員会で計画の進捗状況や成果を確認するとともに、計画の中間年の平成25年12月実施した市民アンケートを調査の結果報告を行った。また、福祉関係者・団体の参加による「亀山市地域福祉講演会」を開催した。参加者 100名（地域福祉室と共催） ②小地域ネットワーク活動事業 地区福祉委員会の活動支援、新任福祉委員を対象の研修会を実施、認知症サポーター養成講座の開催(地域包括支援センターと共催) ③ボランティアセンター事業 ボランティア養成講座、災害ボランティア交流会、あいあい祭り2014の開催 ④福祉協力校事業、中学生福祉体験教室の実施 ⑤ふれあいいきいきサロン、子育て支援事業の実施 など		
		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	740
	事業費		59,390	57,413	一般職員人件費	②	740
	国庫支出金				所要人員	③	0.10
	県支出金				臨時職員人件費	④	
	地方債				受益者負担額	⑤	
	その他				受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源		59,390	57,413			
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費	①	740
		前年度からの繰越額			総コスト	⑥	58,153

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山市地域福祉計画の基本理念である「ともに支え合い いきいきと暮らすまち 亀山」の実現に向けて、常設型サロン代表を講師に招いた「地域福祉講演会」は、今後の住民参加型の在宅福祉サービスの構築や、地域住民の支え合いや見守りが不可欠である「地域包括ケアのまちづくり」に向けてのきっかけづくりの場となった。 あいあい祭りでは、新たな参加団体が「認知症カフェ」のブースを設け、お茶を飲みながら気軽に認知症に対する相談や、その家族の交流の場として好評であった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	ふれあいいきいきサロン活動は、3箇所が減少した一方で2箇所新設があった。また、子育てサロン設置団体数の増減は無かった。一方で、サロンの延べ参加者数は増加している。今後も、高齢者や障がい者、子育て中の親子を対象に、地域住民やボランティアが主体となった身近な地域での憩いの場があることは重要であり、新たなサロンの設立や参加者の増加に向けて支援していく必要がある。
	【改善の方向性】	平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法について、亀山市社会福祉協議会は、必須事業の自立相談支援事業、住居確保金支給の受付及び、任意事業の家計相談支援事業を受託し、生活困窮者等にも幅広く支援を実施する自立相談機関となった。今後も、亀山市社会福祉協議会と連携し、地域の絆を再構築し、きめ細かな地域福祉活動を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久